

令和7年度

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

公益財団法人高知県人権啓発センター事業及び決算報告書

公益財団法人高知県人権啓発センター

目 次

令和7年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書 1

令和7年度 公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書 12

令和7年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業報告書

I 事業概要

あらゆる人権に関する問題について、県民の理解と認識を深め、その解決を図るため、高知県から人権に関する県民啓発・研修等の事業を受託して人権尊重の社会づくりに努めるとともに、高知県立人権啓発センターの指定管理者として施設の管理運営を行った。

II 実施事業

- 1 高知県人権啓発センター運営事業
- 2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公1）

1 高知県人権啓発センター運営事業

(1) 重要決議事項

① 評議員会

開催年月日	会議名	決議事項
令和7年4月23日	第1回臨時評議員会	(1) 評議員補欠者の選任について (2) 理事補欠者の選任について
令和7年6月26日	定時評議員会	(1) 令和6年度事業及び決算報告書(案)の承認について (2) 基本財産の運用について (3) 理事及び監事の選任について (4) 評議員及び役員報酬並びに費用に関する規程の改定について
令和7年8月1日	第3回臨時評議員会	(1) 評議員補欠者の選任について
令和7年8月20日	第4回臨時評議員会	(1) 株式会社アートバンク社とのイラストレーション無断使用に関する和解について

② 理事会

開催年月日	会議名	決議事項
令和7年4月18日	第1回 理事会	(1) 令和7年度第1回臨時評議員会の招集について (2) 評議員補欠者の推薦について (3) 理事補欠者の推薦について
令和7年5月26日	第2回 理事会	(1) 令和6年度事業及び決算報告書(案)について (2) 基本財産の運用について (3) 理事及び監事の選定について (4) 令和7年度定時評議員会の招集について
令和7年6月27日	第3回 理事会	(1) 代表理事の選定について
令和7年7月24日	第4回 理事会	(1) 令和7年度第3回臨時評議員会の招集について (2) 評議員補欠者の選定について
令和7年8月14日	第5回 理事会	(1) 株式会社アートバンク社とのイラストレーション無断使用に関する和解について (2) 令和7年度第4回臨時評議員会の招集について
令和8年3月25日	第6回 理事会	(1) 令和8年度事業計画及び収支予算(案)について

(2) 高知県人権啓発センター評議員・役員・委員名簿

令和8年3月31日現在

① 評議員名簿

役職名	氏名	現職名
評議員	稲田 知江子	弁護士
〃	西村 光寿	高知県子ども・福祉政策部部長
〃	井上 浩之	社会福祉法人高知県社会福祉協議会会長

② 役員名簿

役職名	氏名	現職名
理事長	岡林 秀典	
理事	上村 誠	高知県町村会会長
〃	橋本 卓夫	高知県子ども・福祉政策部副部長
〃	竹内 信人	高知縣市町村教育委員会連合会会長
〃	中橋 紅美	弁護士
〃	山崎 敬造	高知縣市長会事務局長
〃	津野 桃代	高知県人権教育研究協議会理事
監事	岡 奈緒子	株式会社四国銀行人事部長

③ 運営協議会委員名簿

区分	役職名	氏名	現職名
あらゆる人権に関する学 識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条 第2項第1号)	会長	内田 洋子	くらしを見つめる会代表
	副会長	大西 雅人	国立大学法人高知大学大学院総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻教授
	委員	シュテハン・フーク	国立大学法人高知大学人文社会科学部人文社会科学科国際社会コース講師
	〃	且田 久雄	エフピコグループ指定障がい福祉サービス事業所エフピコ愛バック株式会社顧問

区 分	役職名	氏 名	現 職 名
あらゆる人権に関する学 識経験を有する者 (運営協議会要綱第2条 第2項第1号)	委 員	谷 本 恭 子	社会福祉法人みその児童福祉会児童家庭支援センター高知ふれんどセンター長
	"	中 島 佳代子	元 こうち男女共同参画社会づくり財団専務理事
	"	中 村 美 保	国立大学法人高知大学医学部附属病院看護部副看護師長
	"	中 屋 圭 二	特定非営利活動法人高知市身体障害者連合会会長
	"	三 谷 英 子	公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団理事長

(3) 職員に関する事項

令和8年3月31日現在

職名	年度末現在			左の内訳						備 考
	令和7年度	令和6年度	差 引	令和7年度		令和6年度		差 引		
				男	女	男	女	男	女	
事務局長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
企画啓発課長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
研修啓発課長	1	1	0	1	0	1	0	0	0	法人職員
主 事	4	4	0	0	4	0	4	0	0	法人職員
研修講師	4	4	0	4	0	4	0	0	0	法人非常勤職員
事務職員	1	1	0	0	1	0	1	0	0	法人臨時職員
計	12	12	0	7	5	7	5	0	0	

2 人権に関する県民啓発研修（公益目的事業 公1）

(A) 人権啓発センター運営協議会開催事業

当法人が行う人権啓発及び研修等の事業内容について、改善すべき方向や具体的方策等を審議するため、運営協議会を2回開催した。

開催年月日	会議名	審議事項
令和7年10月15日	第1回運営協議会	(1) 令和7年度事業実施状況について (2) 令和8年度の事業展開に向けて
令和8年2月16日	第2回運営協議会	(1) 令和7年度事業実施状況について (2) 令和8年度の予算編成状況について

(B) 「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業

同和問題についての県民の理解と認識を深め、その早期解決を図ることを目的として、第52回「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業を行った。

講演会開催日時 7月16日（水）13:30～15:30

講演会開催場所 県民文化ホール グリーンホール

演題 一緒に考えるということ～「部落差別」と「多様性社会」について～

講師 三木幸美（公益財団法人とよなか国際交流協会事業主任）

演奏 清和女子中高等学校ハンドベル部

参加者 226名

(C) 人権啓発フェスティバル開催事業

「人権週間」（12月4日～12月10日）を周知するとともに、私たちのまわりにある様々な人権問題について、県民が関心を持ち理解を深めることができるよう「明るく、楽しく」を基本とした人権啓発フェスティバル開催事業を行った。

名称 第27回人権啓発フェスティバル「こころんフェスタ」

日時 12月7日（日）9:30～15:30

会場 高知市中央公園（東洋電化中央公園）

来場者 約7,900名

(D) 人権啓発スポット事業

人権週間での啓発事業について、テレビスポットCMの制作や放映等を行った。

(E) 人権啓発シリーズ新聞掲載事業

県民に身近な人権課題について、有識者等に執筆を依頼し、高知新聞に人権啓発に関するコラムを掲載した。

① マンゴーが教えてくれた多様性	公益財団法人とよなか国際交流協会事業主任 三木幸美	6月26日(木)
② 「不安」をプラスに	高知県聴覚障害者協会理事 藤田由紀子	7月23日(水)
③ 外国人の人権と私の原点	高知県外国人生活相談センター長 広瀬留美子	8月20日(水)
④ 高齢者の人権を考える	デジタルクリエイター 若宮正子	9月20日(土)
⑤ 性差別根絶は日常生活から	弁護士 太田啓子	10月16日(木)
⑥ 犯罪被害者等の「声」を聴く	こうち被害者支援センター支援活動責任者 斎藤慶子	11月20日(木)
⑦ 無自覚に傷つける言動に注意	ハラスメント防止コンサルタント 小倉千尋	12月25日(木)

(F) 人権啓発広告新聞掲載事業

広く県民の人権問題に対する意識を高め理解と認識を深めるため、人権啓発事業の広告を高知新聞に掲載した。

① 「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業	7月10日(木)	高知新聞 半3段モノクロ
② 「人権週間」事業	12月6日(土)	高知新聞 半5段モノクロ

(G) 人権啓発電車・バス・列車運行事業

人権問題に対する理解と認識を深め、広く県民の人権意識の普及高揚を図るため、人権啓発に関するポスター等を路面電車の車内に掲示した。

人権啓発電車運行事業 (ポスタージャック)

とさでん交通電車 1両 (B3×34枚) 6月20日～7月20日 11月10日～12月10日

(H) 人権啓発センター情報発信事業

当法人が行う各種イベントや講師派遣事業、じんけんライブラリーで所蔵する書籍やDVD、県内の人権に関する情報等について広報するため、季刊誌の発行やホームページ、SNSを通じた情報発信を行った。

また、ホームページをスマートフォンでの表示を見やすくしたり、掲載情報を整理するなど、ユーザーが利用しやすいものとするため、新たなホームページを作成した。

①ホームページによる情報発信

- ・ 講演会やイベント等の案内、結果の報告
- ・ 講師派遣利用の案内
- ・ こころんの着ぐるみやイラストの使用案内
- ・ じんけんライブラリー所蔵の図書・DVD・ビデオの検索機能
- ・ 6Fホールの予約状況

②季刊誌「こころんだより」の発行

年4回、各8000部を発行し、県内関係機関や公共施設、希望者等に配布

③SNSによる情報発信

X、Facebook、Instagram、YouTubeの活用

(I) 市町村人権啓発担当者連絡協議会開催事業

地域における人権啓発活動の連携を推進するため、市町村の職員を対象として、県や市町村が情報交換等を行う研修会を開催した。

①第1回	東部	5月20日(火)	安田町文化センター	参加者	14名
	中部	5月27日(火)	高知青少年の家	参加者	28名
	西部	5月16日(金)	四万十市総合文化センター	参加者	12名
②第2回	全体会	1月30日(金)	高知青少年の家	参加者	36名

(J) 講師派遣事業

同和問題をはじめとするあらゆる人権に関する問題に対し理解と認識を深めるため、自治体や企業等各種団体が行う人権啓発研修等に当センターから講師を派遣した。

講師派遣事業実績

対象者別	研修回数 (回)	受講人数 (名)
県職員研修	11	322
市町村職員研修	54	2,220
国・公的団体等職員研修	18	275
企業・民間団体研修	63	1,772
学校・PTA研修	11	1,233
一般県民	29	924
計	186	6,746

(K) 人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業

①人権啓発研修ハートフルセミナー

県民を対象に、人権問題に対する理解と関心を深めるための講演会や映画上映会を開催した。

開催日	内 容	会場	参加者数 (名)
8月3日 (日)	映画上映会：こども会議	人権啓発センター 6階ホール	59
10月19日 (日)	講演会：人生100年時代を生きる～実り多い豊かな人生 私は創造的でありたい～ 講師：若宮正子 (デジタルクリエイター)	人権啓発センター 6階ホール	124
11月1日 (土)	講演会：100年先の憲法へ～「虎に翼」が教えてくれたこと～ 講師：太田啓子 (弁護士)	人権啓発センター 6階ホール	91
2月15日 (日)	講演会：職場におけるハラスメント防止対策 講師：小倉千尋 (ハラスメント防止コンサルタント)	人権啓発センター 6階ホール	105

②人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座

ハローワークと共催で行う、企業や各種団体等の管理者、職員を対象にした「公正採用選考人権啓発推進員等研修会」で、企業等の社会的責任と人権についての講座を行った。

講演：高知県の共働き・共育ての取り組みについて～女性の活躍推進・男女共同参画の視点から～
講師：島村由記子 (高知県人権・男女共同参画課女性の活躍推進室長)

8月28日 (木) 参加者74社74名 1月29日 (木) 参加者41社44名

(L) 人権に関する相談事業

人権に関する様々な悩みを抱えている県民からの面談や電話等での相談に対応し、解決に向けた助言等を行った。また、県内の各種人権相談窓口を広報するためのリーフレットを作成した。

①人権相談

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	47	53	66	82	100

相談の内容	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	HIV感染者等	外国人	インターネット	人間関係	その他	合計
令和7年度	2	2	5	4	3	0	1	0	24	59	100
令和6年度	2	1	10	1	1	0	0	4	7	56	82
令和5年度	2	1	4	1	2	0	1	—	10	45	66
令和4年度	3	2	2	0	6	5	0	—	4	31	53
令和3年度	2	0	0	0	2	1	0	—	14	28	47

②人権相談窓口広報

・リーフレット作成 10,000部

(M) 人権に関する啓発活動支援事業（人権ふれあい支援事業）

県民の人権意識の向上のため、県内のNPO法人、ボランティアグループ等の民間団体が自ら企画立案して実施する人権啓発活動に支援を行った。

・支援確定額 549千円 支援団体数 7団体

団体名	支援金額	事業の種類	人権課題
一般社団法人CROSS SPORTS 高知	37,000円	多世代交流	子ども、高齢者
高知市立大津小学校PTA	40,000円	講演会	災害
認定特定非営利活動法人こうち被害者支援センター	50,000円	リーフレット作成	犯罪被害者等
部落解放同盟高知市連絡協議会	176,000円	講演会	同和問題
布解放文化祭実行委員会	118,000円	文化祭	人権全般
認定特定非営利活動法人高知いのちの電話協会	63,000円	映画上映会	犯罪被害者等
南国市人権教育研究協議会	65,000円	研究大会	同和問題
合計	549,000円		

(N) 人権に関する啓発資料作成事業

県民の人権問題に関する理解と認識を深めるため、当法人が実施する人権啓発事業をまとめた啓発資料等を作成し、関係機関等に配布した。

- ①令和7年度高知県人権啓発センター業務概要 1,000部
- ②令和6年度人権コラム集～心呼吸～ 4,000部

(O) 人権に関する書籍資料等の収集整備事業

「高知県人権施策基本方針」に挙げる県民に身近な人権に関する課題をはじめとして、幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入・整備し、貸出しを行った。

①図書	令和7年度末現在冊数	9,461冊		
	令和7年度購入・寄贈冊数	144冊		
②視聴覚教材				
・映画（16ミリ）	令和7年度末現在本数	92本	令和7年度購入	なし
・ビデオ	令和7年度末現在本数	237本	令和7年度購入	なし
・DVD	令和7年度末現在本数	403本	令和7年度購入	11本

令和7年度購入DVDのテーマ別内訳（重複あり）

課題	人権全般	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害者	感染症患者等	外国人	犯罪被害者等	インターネット	災害と人権	性的指向・性自認	その他
本数	6	3	1	2	1	1	0	1	1	1	0	0	0

視聴覚教材利用状況

対象者別	ビデオ・DVD		パネル
	貸出本数（本）	視聴者数（名）	貸出回数（回）
県職員	37	809	3
市町村職員	31	397	2
企業・団体職員等	51	799	0
児童・生徒・学生	41	1,354	2
その他	143	486	4
合計	303	3,845	11

(P) 私立学校における人権教育指導事業

県内の私立学校の人権教育の推進を図るため、学校訪問による助言・指導、各校での人権教育に係る研修の実施、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会の運営に対する助言・指導、人権教育に関する情報等の収集・提供、その他人権教育推進上必要な助言・指導を行った。

(Q) 高知県立人権啓発センターの管理運営事業

高知県立人権啓発センターの指定管理者として、人権思想の普及高揚に係る啓発等の用に供する当該施設を県民が快適に利用できるよう管理運営を行った。

- ①利用許可申請書の受理及び許可書の交付等
- ②使用料の徴収及び県への納付
- ③高知県立人権啓発センターの維持、管理、保守

高知県立人権啓発センター施設利用状況

月	ホール			視聴覚室		図書室		
	利用回数(回)	利用人数(名)	使用料(円)	利用回数(回)	利用人数(名)	利用人数(名)	貸出図書(冊)	貸出DVD(本)
4	7	642	126,690	2	158	26	30	8
5	12	1,096	198,240	2	30	44	56	13
6	15	948	236,020	0	0	60	26	29
7	10	770	173,800	3	44	79	49	29
8	13	1,155	247,610	1	15	65	55	55
9	12	1,014	177,080	1	20	64	83	32
10	10	936	169,650	3	55	71	45	28
11	14	1,275	228,550	5	48	68	123	36
12	7	473	182,160	4	105	77	61	37
1	14	1,535	292,170	2	32	60	49	27
2	16	1,522	258,480	2	24	45	30	9
3	7	550	140,360	3	50	38	21	4
計	137	11,916	2,430,810	28	581	697	628	307

(R) スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業

いじめ等の身近な人権課題に子どもたちが関心を持ち、理解と認識を深めるため、高知ファイティングドッグス及び高知ユナイテッドSCと連携・協力して人権スポーツ教室を行った。

- ①人権野球教室（高知ファイティングドッグス）
11月8日（日）13：00～16：00 高知市総合運動場補助グラウンド 参加者60名
- ②人権サッカー教室（高知ユナイテッドSC）
3月28日（土）14:00～15:30 東部スポーツパーク多目的ドーム 参加者30名

令和7年度 公益財団法人高知県人権啓発センター決算報告書

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,509,449	6,778,584	△ 1,269,135
普通預金	5,509,449	6,778,584	△ 1,269,135
未収金	0	0	0
流動資産合計	5,509,449	6,778,584	△ 1,269,135
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産引当預金	11,090,656	21,274,487	△ 10,183,831
投資有価証券	10,000,000	0	10,000,000
基本財産合計	21,090,656	21,274,487	△ 183,831
固定資産合計	21,090,656	21,274,487	△ 183,831
資産合計	26,600,105	28,053,071	△ 1,452,966
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,444,380	5,314,036	△ 869,656
預り金	656,285	626,422	29,863
流動負債合計	5,100,665	5,940,458	△ 839,793
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,100,665	5,940,458	△ 839,793

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産合計	11,400,000	11,400,000	0
(うち基本財産への充当額)	(11,400,000)	(11,400,000)	(0)
2. 一般正味財産	10,099,440	10,712,613	△ 613,173
(うち基本財産への充当額)	(9,690,656)	(9,874,487)	(△ 183,831)
正味財産合計	21,499,440	22,112,613	△ 613,173
負債及び正味財産合計	26,600,105	28,053,071	△ 1,452,966

正味財産増減計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	129,599	2,725	126,874
基本財産運用益	129,599	2,725	126,874
受託収益	93,216,275	88,144,970	5,071,305
県人権・男女共同参画課受託収益	77,669,060	73,172,773	4,496,287
県私学・大学支援課受託収益	3,639,536	3,510,569	128,967
施設管理運営受託収益	11,907,679	11,461,628	446,051
雑収益	17	0	17
雑収益	17	0	17
経常収益計	93,345,891	88,147,695	5,198,196
(2) 経常費用			
事業費	75,741,132	73,678,827	2,062,305
役員報酬	3,625,856	3,434,976	190,880
給料	13,859,261	12,853,218	1,006,043
職員手当	2,608,847	2,057,634	551,213
賃金	2,493,430	2,340,470	152,960
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	6,425,623	6,157,650	267,973
福利厚生費	70,161	68,172	1,989
諸謝金	11,584,074	12,804,486	△ 1,220,412

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
旅費	372,322	362,613	9,709
食糧費	6,624	23,012	△ 16,388
消耗品費	2,695,575	1,652,517	1,043,058
印刷製本費	1,077,340	894,300	183,040
光熱水費	2,979,178	2,823,127	156,051
修繕費	35,200	66,990	△ 31,790
通信運搬費	1,651,830	2,038,102	△ 386,272
広告料	713,350	822,250	△ 108,900
手数料	277,690	211,410	66,280
保険料	60,621	53,391	7,230
委託料	18,292,301	18,276,641	15,660
賃借料	315,944	293,090	22,854
消耗什器備品費	0	143,000	△ 143,000
負担金	2,408,105	2,167,178	240,927
租税公課	4,187,800	4,134,600	53,200
管理費	18,217,932	13,630,742	4,587,190
役員報酬	2,006,382	1,903,596	102,786
給料	8,639,539	8,012,382	627,157
職員手当	1,626,290	1,282,679	343,611
賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	697,471	627,741	69,730
福利厚生費	5,841	5,189	652
諸謝金	110,000	110,000	0
旅費	5,539	2,575	2,964

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
食糧費	2,185	2,311	△ 126
消耗品費	312,419	23,182	289,237
印刷製本費	170,500	159,500	11,000
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	59,506	56,366	3,140
広告料	0	0	0
手数料	419,123	171,100	248,023
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	160,137	166,821	△ 6,684
消耗什器備品費	1,887,600	0	1,887,600
負担金	54,000	54,000	0
補填及び賠償金	1,000,000	0	1,000,000
租税公課	1,061,400	1,053,300	8,100
経常費用計	93,959,064	87,309,569	6,649,495
当期経常増減額	△ 613,173	838,126	△ 1,451,299
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	△ 613,173	838,126	△ 1,451,299
一般正味財産期首残高	10,712,613	9,874,487	838,126
一般正味財産期末残高	10,099,440	10,712,613	△ 613,173
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	68,623	2,528	66,095
一般正味財産への振替額	△ 68,623	△ 2,528	△ 66,095
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400,000	11,400,000	0
指定正味財産期末残高	11,400,000	11,400,000	0
III 正味財産期末残高	21,499,440	22,112,613	△ 613,173

正味財産増減計算書内訳表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(I) 経常収益					
基本財産運用益	103,679		103,679	25,920	129,599
基本財産受取利息	103,679		103,679	25,920	129,599
受託収益	76,080,843		76,080,843	17,135,432	93,216,275
県人権・男女共同参画課受託収益	60,533,628		60,533,628	17,135,432	77,669,060
県私学・大学支援課受託収益	3,639,536		3,639,536	0	3,639,536
施設管理受託収益	11,907,679		11,907,679	0	11,907,679
雑収益	14		14	3	17
雑収益	14		14	3	17
経常収益計	76,184,536		76,184,536	17,161,355	93,345,891
(2) 経常費用					
事業費	75,741,132		75,741,132		75,741,132
役員報酬	3,625,856		3,625,856		3,625,856
給料	13,859,261		13,859,261		13,859,261
職員手当	2,608,847		2,608,847		2,608,847
賃金	2,493,430		2,493,430		2,493,430
退職給付費用	0		0		0

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
法定福利費	6,425,623		6,425,623		6,425,623
福利厚生費	70,161		70,161		70,161
諸謝金	11,584,074		11,584,074		11,584,074
旅費	372,322		372,322		372,322
食糧費	6,624		6,624		6,624
消耗品費	2,695,575		2,695,575		2,695,575
印刷製本費	1,077,340		1,077,340		1,077,340
光熱水費	2,979,178		2,979,178		2,979,178
修繕費	35,200		35,200		35,200
通信運搬費	1,651,830		1,651,830		1,651,830
広告料	713,350		713,350		713,350
手数料	277,690		277,690		277,690
保険料	60,621		60,621		60,621
委託料	18,292,301		18,292,301		18,292,301
賃借料	315,944		315,944		315,944
消耗什器備品費	0		0		0
負担金	2,408,105		2,408,105		2,408,105
租税公課	4,187,800		4,187,800		4,187,800
管理費				18,217,932	18,217,932
役員報酬				2,006,382	2,006,382
給料				8,639,539	8,639,539
職員手当				1,626,290	1,626,290

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
賃金				0	0
退職給付費用				0	0
法定福利費				697,471	697,471
福利厚生費				5,841	5,841
諸謝金				110,000	110,000
旅費				5,539	5,539
食糧費				2,185	2,185
消耗品費				312,419	312,419
印刷製本費				170,500	170,500
光熱水費				0	0
修繕費				0	0
通信運搬費				59,506	59,506
広告料				0	0
手数料				419,123	419,123
保険料				0	0
委託料				0	0
賃借料				160,137	160,137
消耗什器備品費				1,887,600	1,887,600
負担金				54,000	54,000
補填及び賠償金				1,000,000	1,000,000
租税公課				1,061,400	1,061,400
経常費用計	75,741,132		75,741,132	18,217,932	93,959,064
当期経常増減額	443,404		443,404	△ 1,056,577	△ 613,173

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1 人権に関する 県民啓発研修	共 通	小 計		
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益					
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用					
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
他会計振替額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	443,404		443,404	△ 1,056,577	△ 613,173
一般正味財産期首残高	8,737,715		8,737,715	1,974,898	10,712,613
一般正味財産期末残高	9,181,119		9,181,119	918,321	10,099,440
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	54,898		54,898	13,725	68,623
一般正味財産への振替額	△ 54,898		△ 54,898	△ 13,725	△ 68,623
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
指定正味財産期末残高	9,120,000		9,120,000	2,280,000	11,400,000
III 正味財産期末残高	18,301,119		18,301,119	3,198,321	21,499,440

財務諸表に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記
該当なし

- 2 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 取得原価

 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

 - (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし

 - (4) 引当金の計上基準
該当なし

 - (5) キャッシュ・フロー計算式における資金の範囲
該当なし

 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

- 3 会計方針の変更
該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	21,274,487	0	10,183,831	11,090,656
投資有価証券	0	10,000,000	0	10,000,000
特定資産	0	0	0	0
合 計	21,274,487	10,000,000	10,183,831	21,090,656

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	11,090,656	(1,400,000)	(9,690,656)	(0)
投資有価証券	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
合 計	21,090,656	(11,400,000)	(9,690,656)	(0)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

- 9 保証債務等の偶発債務
該当なし

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

銘柄	数量	評価金額 (年度末現在)	評価損益
高知県令和7年度第1回公募公債 (グリーンボンド・5年)	10,000,000	9,704,000	△ 296,000

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	68,623
合 計	68,623

- 14 関連当事者との取引の内容
該当なし

- 15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

- 16 重要な後発事象
該当なし

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

該当なし

財産目録
(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	<普通預金> 四国銀行県庁支店 四国労働金庫高知支店	運転資金(預金及び債券の利子を含む) 定期預金利子	5,509,449 5,506,509 2,940
流動資産合計			5,509,449
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当預金	<定期預金> 四国銀行県庁支店 四国労働金庫高知支店		11,090,656 9,690,656 1,400,000
投資有価証券	<高知県債> 大和証券		10,000,000 10,000,000
固定資産合計			21,090,656
資産合計			26,600,105
(流動負債)			
未払金	(株)高新販売オリコミ社ほか 高知税務署 高知県	事業経費 消費税確定納付 委託料精算返納金	4,444,380 2,226,155 1,358,500 859,725

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	預り金			656,285
		社会保険料		483,245
		所得税		63,740
		市・県民税		109,300
流動負債合計				5,100,665
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				5,100,665
正味財産				21,499,440

監 査 報 告 書

令和8年5月15日

公益財団法人高知県人権啓発センター
理事長 岡林 秀典 様

公益財団法人高知県人権啓発センター
監事 岡 奈緒子

私は、公益財団法人高知県人権啓発センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事及び職員等と意思疎通を図るとともに、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、その業務の執行状況の妥当性を検討しました。

2. 監査の意見

(1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、当該公益財団法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(2) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告の内容は、法令及び定款に従い当該公益財団法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。